

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第82期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 四郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 中谷 賢史
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 中谷 賢史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月
売上高(百万円)	133,747	121,279	96,943	117,621	117,068
経常利益(百万円)	15,289	7,867	6,075	12,672	11,494
当期純利益(百万円)	4,876	3,882	2,250	8,041	7,276
包括利益(百万円)	-	-	-	5,518	6,244
純資産額(百万円)	84,285	73,124	73,792	77,268	81,208
総資産額(百万円)	112,930	93,560	94,634	98,531	103,937
1株当たり純資産額(円)	1,433.93	1,292.91	1,350.16	1,412.95	1,497.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.63	74.30	44.10	160.23	144.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.84	71.36	71.61	71.97	72.32
自己資本利益率(%)	6.47	5.46	3.35	11.60	9.96
株価収益率(倍)	13.28	13.62	42.06	12.48	12.75
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,238	10,989	9,619	14,991	12,360
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,445	8,607	3,701	5,350	10,309
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,370	4,218	5,410	1,657	3,204
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	19,927	14,654	15,473	22,545	20,591
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	5,043 [541]	5,778 [290]	5,717 [106]	5,701 [3,036]	5,946 [3,345]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より、当社グループは会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月
売上高(百万円)	57,298	47,983	37,346	43,959	43,759
経常利益(百万円)	8,107	4,462	5,037	4,356	4,345
当期純利益(百万円)	2,844	3,546	4,000	3,451	3,274
資本金(百万円)	4,175	4,175	4,175	4,175	4,175
発行済株式総数(株)	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030
純資産額(百万円)	44,704	44,891	46,120	47,923	49,845
総資産額(百万円)	62,608	56,895	58,070	59,899	61,548
1株当たり純資産額(円)	849.25	869.32	918.92	954.85	993.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.03	67.85	78.40	68.78	65.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.40	78.90	79.42	80.01	80.99
自己資本利益率(%)	6.37	7.92	8.79	7.34	6.70
株価収益率(倍)	22.77	14.91	23.66	29.08	28.34
配当性向(%)	48.12	47.16	33.16	46.53	49.05
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,065 [119]	1,128 [106]	1,166 [52]	1,152 [174]	1,138 [192]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より、当社は会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年6月	静岡県浜松市佐藤町において、(株)不二ライト工業所を設立。 ベークライト樹脂を主材料とした圧縮成形で、クラッチ板・歯車等の製造を開始。
18年3月	商号を不二化学工業(株)に変更。
57年2月	熊本県下益城郡松橋町(現、熊本県宇城市)に九州不二化学(株)(現、(株)九州エフ・シー・シー、連結子会社)を設立。
59年7月	商号を(株)エフ・シー・シーに変更。
63年7月	米国、インディアナ州にジェイテック インコーポレイテッド(現、エフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
平成元年3月	タイ、バンコック市にエフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
6月	本社を現在地に移転。
4年9月	台湾、台南市の光華興工業股?有限公司に資本参加。
5年9月	フィリピン、ラグナ州にエフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション(現、連結子会社)を設立。
10月	静岡県浜松市の天龍産業(株)(現、連結子会社)の株式を取得。
6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	中国、四川省成都市に成都江華・富士離合器有限公司(現、成都永華富士離合器有限公司、連結子会社)を設立。
7年3月	中国、上海市に上海中瑞・富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
9月	英国、ミルトンキーンズ市にエフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド(現、連結子会社)を設立。
9年4月	インド、ハリヤナ州にエフシーシー リコー リミテッド(現、連結子会社)を設立。
10年11月	ブラジル、アマゾナス州にエフシーシー ド ブラジル リミターダ(現、連結子会社)を設立。
12年4月	米国、ノースカロライナ州にエフシーシー(ノースカロライナ)インコーポレイテッド(現、エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
13年4月	インドネシア、カラワン県にピーティー エフシーシー インドネシア(現、連結子会社)を設立。
14年12月	米国、インディアナ州にエフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)を設立。
15年2月	東京証券取引所市場第二部上場
15年5月	米国、インディアナ州にエフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー(現、連結子会社)を設立。
16年3月	東京証券取引所市場第一部上場
17年6月	光華興工業股?有限公司(現、台湾富士離合器股?有限公司、連結子会社)を子会社化。
17年11月	ベトナム、ハノイ市にエフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
18年1月	中国、広東省佛山市に佛山富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
22年11月	東京都品川区の東北化工(株)(現、連結子会社)の株式を100%取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔二輪車用クラッチ〕

主にオートバイ、スクーター、A T V（バギー）及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、上海中瑞・富士離合器有限公司（中国）、成都永華富士離合器有限公司（中国）、エフシーシー ドブラジル リミターダ（ブラジル）、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、台湾富士離合器股?有限公司（台湾）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、ピーティー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド（ベトナム）

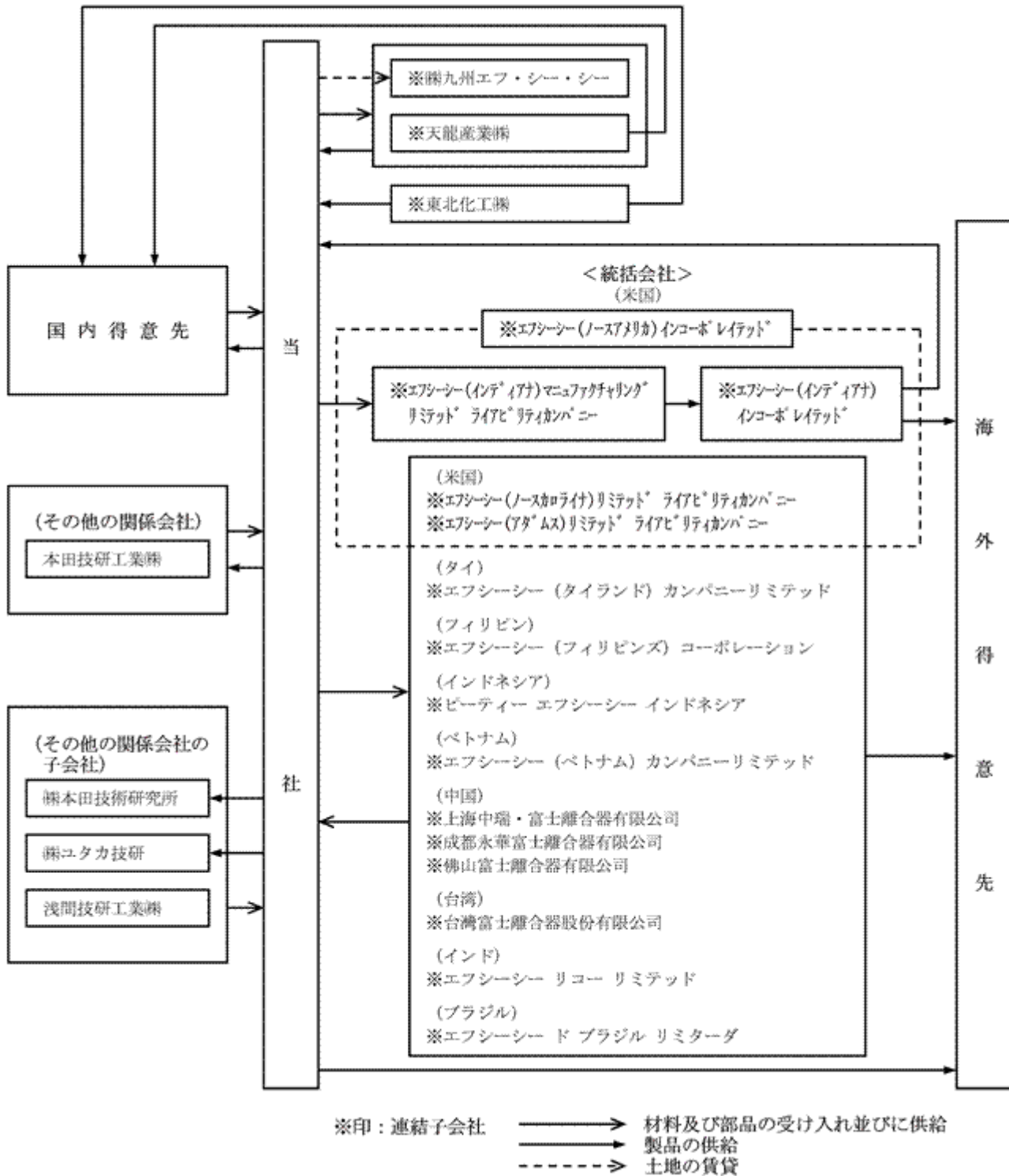
〔四輪車用クラッチ〕

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、エフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー（米国）
販売	エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド（米国）
製造販売	当社、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、ピーティー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、佛山富士離合器有限公司（中国）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<連結子会社> (株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造、 役員の兼任及び土地の賃貸あり。
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	67.11	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入、 役員の兼任あり。
東北化工(株)	東京都品川区	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド (注)6	米国 インディアナ州	百万米ドル 0.5	四輪車用クラッチ	100 (100)	同社を通じてのエフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー製造の製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.3	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション (注)2	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
成都永華富士離合器有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
上海中瑞・富士離合器有限公司 (注)2	中国、上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
佛山富士離合器有限公司 (注)2	中国、広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
台湾富士離合器股?有限公司 (注)2	台湾、台南市	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
エフシーシー リコー リミテッド (注) 4、(注) 6	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
ピーティー エフシー シー インドネシア (注) 2、(注) 6	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド (注) 2	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド (注) 2、(注) 5	英国 ミルトンキーンズ市	百万英ポンド 6	二輪車用クラッチ	100	-
エフシーシー ド ブラジル リミターダ (注) 2	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。
<その他の関係会社> 本田技研工業(株) (注) 7	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに内 燃機関の製造・販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料 及び部品の購入。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッドを除きセグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数になっております。
4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5. 現在、会社の清算手続きを進めております。
6. ピーティー エフシーシー インドネシア、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド及びエフシーシー リコー リミテッドは、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

・ピーティー エフシーシー インドネシア

(1)売上高	21,543百万円
(2)経常利益	2,556百万円
(3)当期純利益	1,921百万円
(4)純資産額	8,500百万円
(5)総資産額	10,565百万円

・エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド

(1)売上高	14,140百万円	エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッドはエフシーシー(インディアナ)マニユファクチャリング リミテッド ライアビリティカンパニーの製造した製品の販売会社であります。
(2)経常利益	221百万円	
(3)当期純利益	136百万円	
(4)純資産額	1,734百万円	
(5)総資産額	2,312百万円	

・エフシーシー リコー リミテッド

(1)売上高	12,595百万円
(2)経常利益	861百万円
(3)当期純利益	621百万円
(4)純資産額	2,541百万円
(5)総資産額	5,297百万円

7. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ	3,805 (2,912)
四輪車用クラッチ	1,739 (390)
報告セグメント計	5,544 (3,302)
全社(共通)	402 (43)
合計	5,946 (3,345)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所及び生産技術センターに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,138 (192)	36.8	12.8	6,039,363

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ	183 (71)
四輪車用クラッチ	553 (78)
報告セグメント計	736 (149)
全社(共通)	402 (43)
合計	1,138 (192)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所及び生産技術センターに所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエフ・シー・シー労働組合と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は1,072名であり、上部団体の産業別労働組合JAMに所属しております。対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社も労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。主要な連結子会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

・エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド

エフシーシー ワーカーズ ユニオンと称し、平成23年12月31日現在の組合員数は353名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しております。

・ピーティエー エフシーシー インドネシア

ピーティエー エフシーシー インドネシア金属労働連合体と称し、上部団体のインドネシア金属労働連合体本部に所属しております。平成23年12月31日現在の組合員数は505名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、タイの洪水による影響はあったもののインドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売は順調に推移いたしました。東日本大震災及びタイの洪水の影響による主要顧客の国内外における四輪車生産の減産、並びに円高の影響等により売上高は117,068百万円（前期比0.5%減）、営業利益は11,056百万円（前期比14.0%減）、経常利益は11,494百万円（前期比9.3%減）、税金等調整前当期純利益は11,277百万円（前期比10.3%減）、当期純利益は7,276百万円（前期比9.5%減）となりました。

各セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

二輪車用クラッチ

タイの洪水による影響はあったものの主にインドネシア、インド等における二輪車需要の増加に加え、国内で輸出用の大型二輪車用クラッチ販売が増加したことにより売上高は70,642百万円（前期比3.6%増）となりました。セグメント利益は円高の影響等もあり9,455百万円（前期比4.5%減）となりました。

四輪車用クラッチ

フォード向け販売は堅調に推移いたしました。東日本大震災及びタイの洪水の影響による主要顧客の国内外における減産、並びに円高の影響等により売上高は46,426百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益は1,601百万円（前期比45.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が11,277百万円、減価償却費が6,335百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が9,541百万円、貸付けによる支出が5,238百万円及び売上債権の増加が3,040百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,953百万円減少し、20,591百万円（前期比8.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,360百万円（前期比17.6%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,277百万円及び減価償却費6,335百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加3,040百万円、法人税等の支払額2,936百万円及びたな卸資産の増加1,804百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,309百万円（前期比92.7%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,541百万円及び貸付けによる支出5,238百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,204百万円（前期比93.3%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,086百万円（内、少数株主への配当金の支払額480百万円を含む。）及び短期借入金の減少1,045百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	71,311	103.6
四輪車用クラッチ(百万円)	46,354	93.1
合計(百万円)	117,666	99.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ	70,806	103.3	5,849	102.9
四輪車用クラッチ	47,932	99.3	4,541	149.6
合計	118,739	101.6	10,390	119.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	70,642	103.6
四輪車用クラッチ(百万円)	46,426	93.9
合計(百万円)	117,068	99.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株	20,767	17.7	20,220	17.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

欧州の信用不安の拡大、新興国の景気減速及び円高・原油高等が懸念されますが、米国における新車販売は順調に推移しており、国内でもエコカー減税・補助金等による需要の喚起が想定され、自動車業界の増産が見込まれております。

このような状況のなかで当社は重点施策の実施に加え、平成24年3月16日開催の取締役会において生産効率の向上及び津波・地盤の液化化リスクを回避するために決議した、国内生産拠点の再編（太平洋の沿岸部に位置する竜洋工場及び天竜工場の主要製造工程の内陸部の工場及び海外子会社への移管）を円滑に実施してまいります。

加えて、拡販に伴う生産能力の増強、並びに平成23年5月に設立した米国の営業拠点及び平成24年4月にドイツに設立した駐在員事務所を効率的に運営し拡販体制の更なる充実を図ってまいります。

また、中長期的にクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業を構築することが経営上の極めて重要な課題であります。

各セグメントの当面の主な課題は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ）

国内生産拠点の再編、並びにインドネシア、インド等における生産能力の拡充及び同地域におけるスクーター用部品の内作取入による付加価値の向上。

（四輪車用クラッチ）

国内生産拠点の再編、並びに米国及び中国における生産能力の拡充及び新機種対応。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発されないという保証はありません。

加えて、内燃機関を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

(2) 特定の産業及び取引先への依存について

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は、自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループの割合は当連結会計年度において約63%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

(3) 海外市場展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

(4) 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインにおける生産中断による潜在的な影響を最小化するために、対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しており、将来、想定されている東海地震・南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(注) 上記(1)～(6)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、輸送機器の機能部品メーカーとして顧客ニーズを捉え、独創的なアイデアと技術で性能の優れた製品を供給することを基本方針に、二輪車・四輪車用クラッチ及び汎用機用クラッチの摩擦材に関する基礎研究から生産技術を含むコンポーネントとしてのクラッチの研究開発を進めております。

また、既存製品の改良及び摩擦材を含めたクラッチの製造で蓄積された技術を活かし、新製品の開発にも取り組んでおり、環境に寄与する新分野の研究では、多孔質ファイバー触媒シート（ペーパー触媒）の研究とその応用としてエンジンの排ガス浄化用ペーパー触媒の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,933百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ）

モーターサイクル用湿式摩擦材、スクーター用乾式摩擦材の研究開発を骨格に、クラッチの操作性を含む商品性向上及びコスト低減のための研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、アセアン地域でグローバルに展開されるコンピューター用のプーリーのアッセンブリー及びクラッチの量産化、当社の独自技術であるA & Sを搭載したヨーロッパメーカー向けの大排気量スポーツモデル用クラッチ及びM U V用の大型C V Tクラッチの量産化、並びに商品性と耐久性向上を図った新摩擦材の開発等であります。

また、平成23年3月より量産を開始した汎用機の排ガス浄化用ペーパー触媒の適用拡大に向け研究開発を展開しております。

二輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,274百万円となりました。

（四輪車用クラッチ）

C V Tを含めたオートマチックトランスミッション用の湿式摩擦材及びマニュアルトランスミッション用乾式摩擦材を骨格に、小型軽量化、低コスト化及び燃費向上に寄与するクラッチの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、当社の独自技術であるセグメント方式の摩擦板製造方案をベースに、新規顧客向けの燃費性能と耐久性向上を図ったオートマチックトランスミッション用新湿式摩擦材及び商品性と耐久性向上を図ったセンターデファレンシャル用摩擦材の量産化、並びに新たな多段オートマチックトランスミッションに対応した新構造クラッチの開発等であります。

四輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,658百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は54,955百万円となり前連結会計年度末に比べ2,526百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,970百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,430百万円、たな卸資産が1,245百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は48,982百万円となり前連結会計年度末に比べ2,879百万円増加いたしました。これは主にのれんの減少により無形固定資産が273百万円減少したものの、有形固定資産が3,010百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は17,713百万円となり前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加いたしました。これは主に短期借入金1,227百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加1,495百万円及び336百万円の事業整理損失引当金の計上等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は5,015百万円となり前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は81,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,939百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額合計が1,416百万円減少したものの、利益剰余金が5,670百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、117,068百万円（前期比0.5%減）となりました。セグメント別の売上高は二輪車用クラッチ 70,642百万円（前期比3.6%増）、四輪車用クラッチ 46,426百万円（前期比6.1%減）となりました。

なお、海外子会社の現地通貨での売上高を円貨に換算する際の為替レートの影響を除いた場合、約5%程度の増収であったと考えられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は11,056百万円（前期比14.0%減）となりました。セグメント別のセグメント利益は二輪車用クラッチ 9,455百万円（前期比4.5%減）、四輪車用クラッチ 1,601百万円（前期比45.7%減）となりました。

営業利益の減少は、主に東日本大震災及びタイの洪水の影響による主要顧客の国内外における四輪車用クラッチの減産、並びに円高の影響等によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11,277百万円（前期比10.3%減）となりました。

営業外損益については、持分法による投資利益は減少したものの主に受取利息及び受取配当金の増加及び為替差損の減少により、前期の179百万円の損失（純額）から438百万円の収益（純額）となりました。

特別損益については、負ののれん発生益を計上したものの英国の子会社の清算に伴う事業整理損を計上したことにより損失額（純額）は前期の99百万円から117百万円増加し217百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は7,276百万円（前期比9.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率は、前連結会計年度より0.61ポイント増加し27.36%となりました。また、法定実効税率との差異は、主に法人税率の低いインドネシア、ブラジル及びタイ等における二輪車用クラッチ事業、並びに中国における四輪車用クラッチ事業の影響に加え、過年度の外国税額の控除によるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は12,360百万円（前期比17.6%減）、投資活動の結果使用した資金は10,309百万円（前期比92.7%増）、財務活動の結果使用した資金は3,204百万円（前期比93.3%増）となっております。

平成25年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

研究開発

今後の事業展開の基盤となる研究開発活動に係る費用は当連結会計年度2,933百万円（前期比2.8%増）となっております。

設備投資

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、建物、新機種対応に伴う設備、生産能力拡充のための設備及び研究開発体制充実に伴う投資等であります。

当連結会計年度における設備投資額は11,051百万円（前期比132.9%増）となりました。セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	5,593	263.0
四輪車用クラッチ(百万円)	4,883	201.1
報告セグメント計(百万円)	10,476	230.0
共通(百万円)	575	304.2
合計(百万円)	11,051	232.9

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、当連結会計年度において約63%となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

(注) 上記(1)～(5)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発の分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は総額で11,051百万円となりました。主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	研究開発	試験機及び測定機器	10	157	-	109	278
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	72	-	125	198
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	2	35	-	132	171
細江工場 (静岡県浜松市北区)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	4	27	-	27	58

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
東北化工(株) (東京都品川区)	二輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	25	-	139	165

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
エフシーシー(アダ ムス)リミテッドラ イアピリティカンパ ニー (米国)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	42	480	-	1,374	1,897
エフシーシー(ベト ナム)カンパニー リ ミテッド (ベトナム)	二輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	261	854	-	276	1,393
ピーティー エフシー シー インドネシア (インドネシア)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	90	1,222	-	6	1,318
エフシーシー(ノー スカロライナ)リミ テッドライアピリ ティカンパニー (米国)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	255	1,022	-	24	1,253
エフシーシー(イン ディアナ)マニュ ファクチャリング リ ミテッドライアピリ ティカンパニー (米国)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	30	926	-	294	1,252

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、建設仮勘定については、増加額及び他の勘定への振替による減少額を含んでおります。

2. 上記、金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
細江工場 (静岡県浜松市北区)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	194	261	270 (18,080)	14	741	151 [16]
浜北工場 (静岡県浜松市浜北 区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	429	303	731 (26,216)	45	1,509	83 [5]
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	682	928	1,047 (59,045)	119	2,777	245 [31]
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	529	314	1,022 (32,511)	20	1,887	63 [23]
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	2,602	854	1,292 (75,130)	163	4,911	194 [100]
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	研究開発	試験機及び測 定機器	525	212	216 (12,093)	110	1,064	175 [41]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
(株)九州エフ・シー・ シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	198	210	11 (20,474)	39	459	125 [13]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
エフシーシー (アダムス)リミ テッドライアビ リティカンパ ニー	米国 インディアナ 州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	819	1,762	38 (161,880)	1,554	4,175	175
エフシーシー (インディアナ) マニユファク チャリングリミ テッドライアビ リティカンパ ニー	米国 インディアナ 州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	957	1,905	60 (246,263)	644	3,568	513 [35]
エフシーシー (ノースカロラ イナ)リミテッ ドライアビリ ティカンパニー	米国 ノースカロラ イナ州	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	743	1,636	3 (269,064)	287	2,670	143 [42]
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	391	1,893	261 (72,812)	25	2,572	574 [1,309]
佛山富士離合器 有限公司	中国 広東省	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	454	1,945	- (59,108)	103	2,503	274 [185]

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	680	582	460 (87,890)	366	2,088	392 [548]
エフシーシーリコーリミテッド	インド ハリヤナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	283	1,092	249 (82,680)	126	1,752	480 [941]
エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	二輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	393	881	- (45,816)	301	1,577	917

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. (株)九州エフ・シー・シーの土地のうち19,174㎡は、提出会社から賃借しているものであります。
3. エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッド ライアビリティカンパニーの土地269,064㎡のうち、11,266㎡は賃借によるものであります。
4. 従業員数の[]は、期末臨時従業員数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却及び売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,125	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
当社 技術研究所	静岡県 浜松市北区	研究開発	試験機及び測定機器	458	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
当社 浜北工場	静岡県 浜松市浜北区	四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	352	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
当社 細江工場	静岡県 浜松市北区	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	348	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
ピーティーエフシー インドネシア	インドネシア カラワン県	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	2,512	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッド ライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	2,433	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エフシーシー (タイラン ド)カンパ ニーリミテッ ド	タイ バンコック 市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	1,660	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
成都永華富士 離合器有限公 司	中国 四川省	二輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	1,477	-	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	-
エフシーシー (アダムス)リ ミテッドライ アピリティカ ンパニー	米国 インディア ナ州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,178	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
エフシーシー リコー リミ テッド	インド ハリヤナ州	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	951	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う売滅却を除き、重要な設備の売滅却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	26,322,015	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	24	110	137	4	11,486	11,801	-
所有株式数 (単元)	-	108,696	3,106	143,468	135,436	16	135,594	526,316	12,430
所有株式数の 割合(%)	-	20.65	0.59	27.26	25.73	0.01	25.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,455,058株は、「個人その他」に24,550単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載
しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	108,812	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,425	11.09
山本 佳英	静岡県浜松市中区	22,773	4.32
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	20,422	3.87
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	20,194	3.83
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	16,944	3.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,826	3.00
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	14,657	2.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5052 25 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	14,611	2.77
山本 恵以	静岡県浜松市中区	13,009	2.47
計	-	305,676	58.06

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24,550百株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口25,080百株が、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社みずほコーポレート銀行の退職給付信託13,152百株がそれぞれ含まれております。

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成23年6月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月3日現在で4,825千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(平成23年6月8日付大量保有報告書の変更報告書の写し)

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 4,825,600株
株券等保有割合	9.17%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,455,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,176,600	501,766	-
単元未満株式	普通株式 12,430	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	2,455,000	-	2,455,000	4.66
計	-	2,455,000	-	2,455,000	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122	223,232
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,455,058	-	2,455,058	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり32円の配当(うち中間配当16円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は22.07%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月26日 取締役会決議	803	16
平成24年6月25日 定時株主総会決議	803	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,790	1,912	1,921	2,087	2,042
最低(円)	1,125	705	974	1,479	1,461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,723	1,705	1,670	1,663	1,926	1,927
最低(円)	1,487	1,480	1,461	1,545	1,640	1,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		山本 佳英	昭和17年1月6日生	昭和57年3月 当社入社 57年10月 当社有玉工場長 57年12月 当社取締役 58年12月 当社常務取締役 60年12月 当社専務取締役 62年12月 当社代表取締役社長 62年12月 ㈱九州エフ・シー・シー代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 24年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	22,773
代表取締役社長		住田 四郎	昭和22年4月21日生	昭和49年9月 当社入社 平成2年8月 エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長 9年6月 当社取締役 9年7月 当社取締役営業部長 13年6月 当社常務取締役アジア事業統括 18年6月 当社専務取締役コンプライアンスオフィサー 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	310
専務取締役	営業統括	松田 年真	昭和27年12月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド取締役社長 13年6月 当社取締役営業部長 17年6月 当社取締役営業・購買担当 18年6月 当社取締役営業・購買担当兼リスクマネージメントオフィサー 19年4月 当社取締役営業・購買統括兼中国事業統括兼リスクマネージメントオフィサー 20年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼中国事業統括 22年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼コンプライアンスオフィサー 23年6月 当社常務取締役営業統括兼コンプライアンスオフィサー 24年6月 当社専務取締役営業統括兼コンプライアンスオフィサー(現任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	北米事業統括	斎藤 善敬	昭和48年11月29日生	平成21年2月 当社入社 22年1月 当社細江工場長兼北工場長 23年1月 エフシーシー(インディアナ)マ ニユファクチャリング リミテッド ライアピリティカンパニー取締役 社長兼エフシーシー(インディア ナ)インコーポレイテッド取締役 社長(現任) 23年6月 当社取締役 24年4月 当社取締役北米事業統括 エフシーシー(ノースアメリカ) インコーポレイテッド取締役社長 (現任) 24年6月 当社常務取締役北米事業統括(現 任)	(注)3	10
取締役	品質統括兼 品質保証責任者	磯部 佳伸	昭和28年9月28日生	平成16年11月 本田技研工業(株)栃木製作所検査主 任技術者 21年4月 当社入社 21年6月 当社取締役品質統括兼品質保証責 任者(現任)	(注)3	55
取締役	研究開発統括兼 技術研究所長	糸永 和広	昭和35年3月11日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 当社技術研究所所長付 21年4月 当社技術研究所長 21年6月 当社取締役技術研究所長 22年6月 当社取締役研究開発統括兼技術研 究所長(現任)	(注)3	13
取締役	二輪生産統括 兼生産技術統括 兼中国・南米事 業統括	鈴木 一人	昭和36年5月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年12月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 20年4月 पीティー エフシーシー インド ネシア取締役社長 21年4月 当社経営企画室長 22年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼 経営企画室長 23年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼 経営企画室長兼リスクマネーজে ントオフィサー 24年1月 当社取締役中国・南米事業統括兼 リスクマネーজেメントオフィサー 24年4月 当社取締役生産技術統括兼中国・ 南米事業統括兼リスクマネーজে メントオフィサー 24年6月 当社取締役二輪生産統括兼生産技 術統括兼中国・南米事業統括(現 任)	(注)3	23
取締役	購買統括兼環境 安全統括	武田 共和	昭和29年10月26日生	平成20年4月 エイシャ ホンダ モーター カ ンパニーリミテッド ゼネラルマネー ジャー 23年4月 当社入社 23年6月 当社取締役購買統括兼環境安全統 括(現任)	(注)3	10
取締役	アジア事業統括	松本隆次郎	昭和37年6月4日生	平成17年7月 当社入社 20年4月 当社営業部長 23年1月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド ゼネラルマネー ジャー 23年6月 当社取締役二輪生産統括兼アジア 事業統括 24年6月 当社取締役アジア事業統括(現 任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	四輪生産統括	向山 敦浩	昭和38年7月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 (株)九州エフ・シー・シー代表取締役社長 23年1月 当社竜洋工場長兼天竜工場長 24年4月 当社四輪生産統括 24年6月 当社取締役四輪生産統括(現任)	(注)3	14
取締役	事業管理統括兼 経営企画室長	中谷 賢史	昭和39年3月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 エフシーシー リコー リミテッド 取締役社長 24年1月 当社経営企画室長 24年6月 当社取締役事業管理統括兼経営企 画室長兼リスクマネージメントオ フィサー兼チーフインフォーメ ーションオフィサー(現任)	(注)3	41
常勤監査役		鈴木 宏典	昭和27年9月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年12月 (株)九州エフ・シー・シー取締役社 長 13年4月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 18年6月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 ・汎用生産担当兼海外事業部長 19年4月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 生産統括 23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	46
常勤監査役		深津 克好	昭和29年11月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 ビーティー エフシーシー インド ネシア取締役社長 21年4月 エフシーシー(インドアナ)マ ニユファクチャリング リミテッド ライアピリティカンパニー取締役 社長 21年6月 当社取締役北米事業統括 エフシーシー(インドアナ)イ ンコーポレイテッド取締役社長 22年6月 エフシーシー(ノース アメリカ) インコーポレイテッド取締役社長 24年4月 当社取締役 24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	47
監査役		辻 慶典	昭和34年4月17日生	昭和61年3月 司法研修所卒業 61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 62年4月 静岡県弁護士会に登録変更、 辻 慶典法律事務所開設、所長 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		佐藤 雅秀	昭和39年2月10日生	平成4年10月 太田昭和監査法人(現、新日本有限 責任監査法人)入所 8年4月 公認会計士登録 17年9月 佐藤雅秀公認会計士事務所開設 (現在に至る) 22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						23,442

- (注) 1. 常務取締役斎藤善敬は、取締役会長山本佳英の長女の配偶者であります。
2. 監査役辻 慶典及び佐藤雅秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の経営にいろいろな場面で関わりをもつ株主、債権者、顧客、従業員及び地域社会といった様々なステークホルダーの利益をより高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築及び企業価値の向上のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識し、その取り組みを行っております。

企業統治の体制

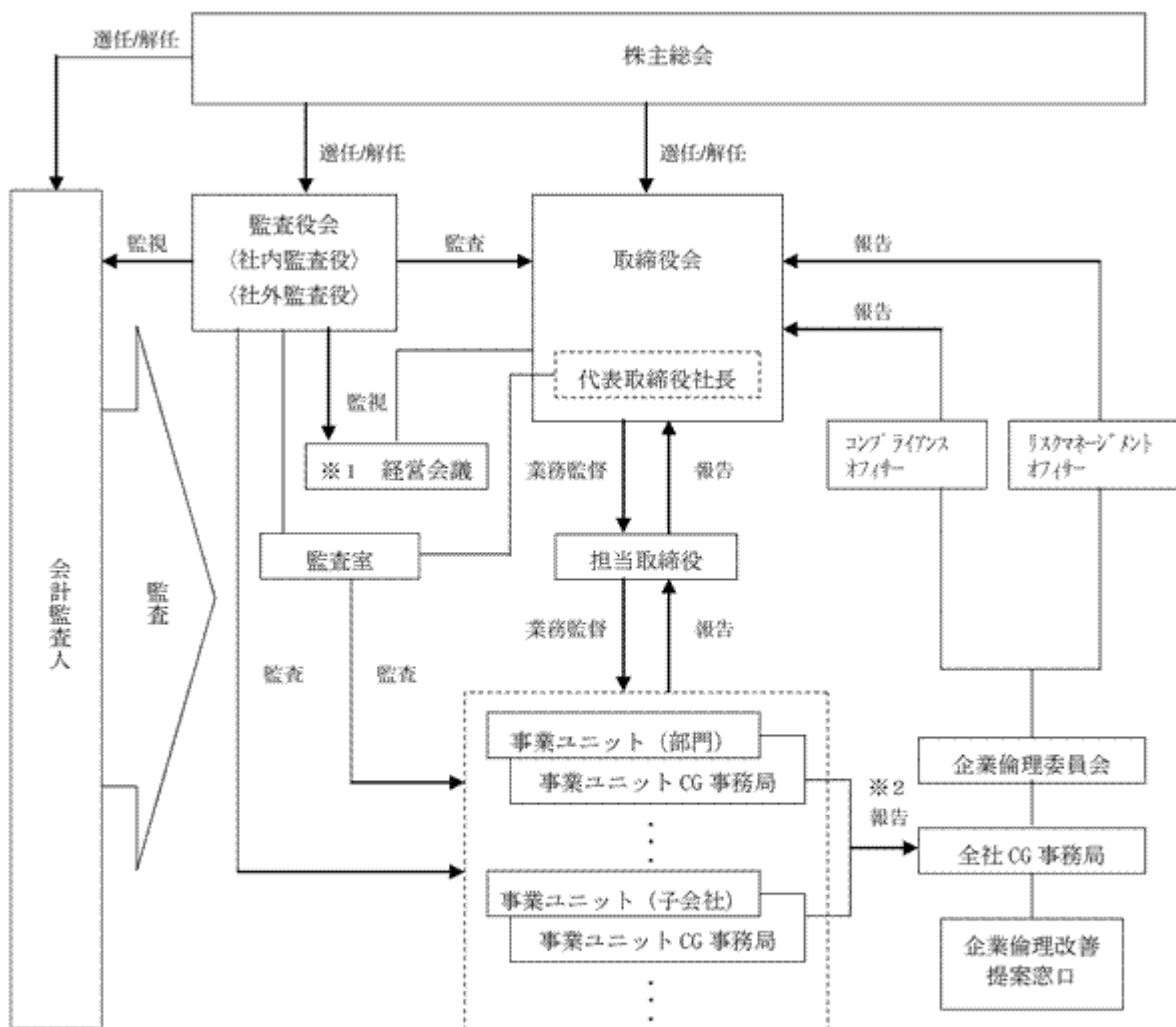
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は11名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

平成24年6月26日現在の会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



※1 経営会議は、取締役会の諮問機関であります。

※2 日常の業務におけるチェックリストに基づく自己検証結果の報告であります。

ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、事業内容等を勘案し監査役設置会社として取締役の職務執行の監督、監査の体制を整えるとともに内部統制システムの基本方針に基づく企業体制の整備を図っております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、それぞれ専門的知識、経験等を活かし外部的視点から監査を行っており、現状で経営監視機能の客観性及び中立性は保たれていると判断しているためであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

株主、顧客及び地域社会からの信頼をより高め、企業価値の向上を図るために平成15年9月に日常業務における「行動規範」を定め、FCG（ ）として全社的に取り組んでおります。

代表取締役社長を全体の統括責任者とし、各子会社の社長が子会社の統括責任者を務めております。また、当社の各担当役員が担当部門のFCG体制の整備、推進及び業務遂行の管理責任を有し運営を行っております。

FCG：FCC Corporate Governance の略称

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントオフィサー（取締役が担当しております。）が当社グループ全体のリスク管理の推進を行っております。また、事業ユニット（部門）で潜在している法律違反、倫理行動違反等の早期発見と再発防止のため、当社グループで働く全ての人々からの企業倫理に関する提案を企業倫理改善提案窓口において受け付けております。企業倫理改善提案窓口へ寄せられた提案は事務局を通じ、企業倫理委員会に報告されます。企業倫理委員会は（コンプライアンスオフィサー（取締役が務めております。）を委員長とし、取締役2名で構成されております。）提案者の保護を行うとともに重要な問題は事実調査を行った上、適切な改善を行っております。

また、監査室は、各事業ユニットのコンプライアンス、リスク管理が機能しているかどうか監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。監査役・監査役会は、当社グループ全体のガバナンスシステムが機能しているかを監査するとともに、これらのコンプライアンスやリスク管理の仕組及び運用状況等について監査を行っております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は、会社の資産の保全、経営の合理化、業務の改善及び効率向上のために社長直属の監査室を設置し、組織体がか社の方針、計画、指示命令及び諸規程に従って運営されているかの検証を行っております。

現在、室長を含む人員は5名で監査役会と連携をとりながら定期業務監査及び社長指示に基づく不定期監査を実施しております。

・監査役監査

当社の監査役4名（社内監査役（常勤）2名、社外監査役（非常勤）2名）は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、監査室と連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

加えて、コンプライアンスに関わる事象につきましては、企業倫理改善提案窓口等への投書、意見等を閲覧し、通常の監査役監査においてその内容を確認するとともに、重要な案件につきましては全社CG事務局（当社、総務部が主幹）より随時、必要な報告を受けております。財務・会計に関わる事象につきましては、本決算、四半期決算以外にも毎月、当社経理部の責任者より決算状況等について詳細な説明を受けております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役辻 慶典氏及び佐藤雅秀氏の両氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための経営監視機能であります。当社は社外監査役の選任については当社からの独立性に十分配慮しておりますが、選任についての明確な基準及び方針はありません。

社外監査役辻 慶典氏は弁護士の資格を有しており、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役佐藤雅秀氏は公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

また、両氏ともに独立性が高く一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会への出席や、監査室と連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。加えて、監査役監査の状況に記載のとおり、コンプライアンス及び財務・会計に関わる事象につきましては内部統制部門（全社CG事務局及び経理部）より必要な報告、説明を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要だと考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬	役員賞与	
取締役	297	215	82	14
監査役(社外監査役を除く。)	45	33	11	3
社外監査役	7	7	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第78回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第76回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各取締役の報酬は、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、各監査役の報酬は監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：23

貸借対照表計上額の合計額：539百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	137,975	189	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	97	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	68	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,410	18	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	14	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	14	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	11	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	6	取引関係の維持、関係強化
みずほ信託銀行(株)	81,997	6	取引関係の維持、関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,360	5	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	2	取引関係の維持、関係強化
菊池プレス工業(株)	1,200	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持、関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	137,975	181	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	103	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	81	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,688	24	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	15	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	12	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	11	取引関係の維持、関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,360	6	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	6	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の維持、関係強化
(株)ジーテクト	1,200	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	1	取引関係の維持、関係強化

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人保森会計事務所に依頼しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係わる補助者の構成は、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：若林 正和
業務執行社員：津倉 眞
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

- ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,836	20,865
受取手形及び売掛金	14,339	16,769
商品及び製品	2,009	2,077
仕掛品	2,415	2,569
原材料及び貯蔵品	7,549	8,572
繰延税金資産	1,244	1,152
短期貸付金	120	509
その他	1,919	2,444
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	52,428	54,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,393	23,280
減価償却累計額	10,964	11,764
建物及び構築物(純額)	11,428	11,516
機械装置及び運搬具	59,422	62,852
減価償却累計額	45,285	47,703
機械装置及び運搬具(純額)	14,137	15,148
工具、器具及び備品	10,817	10,697
減価償却累計額	9,464	9,308
工具、器具及び備品(純額)	1,353	1,388
土地	7,471	7,367
建設仮勘定	1,103	3,082
有形固定資産合計	35,493	38,504
無形固定資産		
のれん	1,307	1,032
その他	466	467
無形固定資産合計	1,773	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	6,829
長期貸付金	398	440
繰延税金資産	836	900
その他	861	857
貸倒引当金	52	49
投資その他の資産合計	8,835	8,978
固定資産合計	46,102	48,982
資産合計	98,531	103,937

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	8,851
ファクタリング債務	2,330	2,453
短期借入金	1,433	206
未払法人税等	944	899
賞与引当金	1,380	1,331
事業整理損失引当金	-	336
その他	3,165	3,634
流動負債合計	16,609	17,713
固定負債		
長期借入金	139	-
繰延税金負債	2,292	2,648
退職給付引当金	1,355	1,571
役員退職慰労引当金	23	-
その他	842	795
固定負債合計	4,653	5,015
負債合計	21,262	22,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	73,050	78,720
自己株式	3,407	3,407
株主資本合計	78,384	84,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	3,076
為替換算調整勘定	10,262	11,962
その他の包括利益累計額合計	7,470	8,886
少数株主持分	6,354	6,039
純資産合計	77,268	81,208
負債純資産合計	98,531	103,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	117,621	117,068
売上原価	94,529	95,287
売上総利益	23,092	21,781
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,405	1,210
給料及び手当	2,441	2,648
賞与引当金繰入額	201	228
退職給付費用	234	268
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
減価償却費	206	201
研究開発費	2,853	2,933
その他	2,897	3,233
販売費及び一般管理費合計	10,240	10,724
営業利益	12,852	11,056
営業外収益		
受取利息	176	353
受取配当金	107	127
持分法による投資利益	121	23
その他	254	275
営業外収益合計	659	779
営業外費用		
支払利息	38	19
為替差損	768	272
その他	31	49
営業外費用合計	838	341
経常利益	12,672	11,494
特別利益		
固定資産売却益	48	53
負ののれん発生益	-	83
補助金収入	40	50
特別利益合計	88	187
特別損失		
固定資産除売却損	99	113
投資有価証券評価損	54	-
事業整理損	-	291
災害による損失	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
その他	0	-
特別損失合計	188	404
税金等調整前当期純利益	12,573	11,277
法人税、住民税及び事業税	3,518	2,545
法人税等調整額	155	540
法人税等合計	3,663	3,085
少数株主損益調整前当期純利益	9,209	8,191
少数株主利益	1,167	915
当期純利益	8,041	7,276

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,209	8,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	264
為替換算調整勘定	3,483	2,221
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	3,691	1,947
包括利益	5,518	6,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,598	5,869
少数株主に係る包括利益	919	374

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
当期首残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
当期首残高	66,463	73,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,455	1,606
当期純利益	8,041	7,276
当期変動額合計	6,586	5,670
当期末残高	73,050	78,720
自己株式		
当期首残高	3,406	3,407
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,407	3,407
株主資本合計		
当期首残高	71,798	78,384
当期変動額		
剰余金の配当	1,455	1,606
当期純利益	8,041	7,276
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,586	5,670
当期末残高	78,384	84,054

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,989	2,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	284
当期変動額合計	196	284
当期末残高	2,792	3,076
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,024	10,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,238	1,700
当期変動額合計	3,238	1,700
当期末残高	10,262	11,962
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,035	7,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,434	1,416
当期変動額合計	3,434	1,416
当期末残高	7,470	8,886
少数株主持分		
当期首残高	6,029	6,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	314
当期変動額合計	324	314
当期末残高	6,354	6,039
純資産合計		
当期首残高	73,792	77,268
当期変動額		
剰余金の配当	1,455	1,606
当期純利益	8,041	7,276
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,109	1,730
当期変動額合計	3,476	3,939
当期末残高	77,268	81,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,573	11,277
減価償却費	6,725	6,335
のれん償却額	109	275
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	167	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19	229
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	23
受取利息及び受取配当金	283	481
支払利息	38	19
為替差損益（ は益）	200	21
持分法による投資損益（ は益）	121	23
固定資産除売却損益（ は益）	50	60
投資有価証券評価損益（ は益）	54	-
災害損失	11	-
負ののれん発生益	-	83
補助金収入	40	50
事業整理損失	-	291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
その他の特別損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	203	3,040
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,835	1,804
その他の資産の増減額（ は増加）	223	143
仕入債務の増減額（ は減少）	522	2,202
ファクタリング債務の増減額（ は減少）	267	119
その他の負債の増減額（ は減少）	18	340
未払消費税等の増減額（ は減少）	43	56
小計	18,450	14,697
利息及び配当金の受取額	560	627
利息の支払額	58	26
災害損失の支払額	3	1
法人税等の支払額	3,958	2,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,991	12,360

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	311	252
定期預金の払戻による収入	525	246
有形固定資産の取得による支出	3,919	9,541
有形固定資産の売却による収入	91	144
無形固定資産の取得による支出	34	66
投資有価証券の取得による支出	33	146
その他の投資の取得による支出	27	30
その他の投資の売却による収入	29	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,043	-
貸付けによる支出	1,035	5,238
貸付金の回収による収入	1,374	4,514
その他	34	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,350	10,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	486	1,045
長期借入金の返済による支出	178	71
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,456	1,605
少数株主への配当金の支払額	509	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,657	3,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	799
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,071	1,953
現金及び現金同等物の期首残高	15,473	22,545
現金及び現金同等物の期末残高	22,545	20,591

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド

他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

常州光華興精機有限公司

他2社

常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド

他2社

持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッド、他2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド、エフシーシー ドブラジル リミターダ、ピーティー エフシーシー インドネシア、台湾富士離合器股?有限公司、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～42年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(18年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

ニ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	774百万円	733百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	179百万円	167百万円
土地	325	327
投資その他の資産その他	4	3
計	508	499

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,853百万円	2,933百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	47百万円	53百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	48	53

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	6	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	80	97
工具、器具及び備品	8	7
計	92	112

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	43百万円
組替調整額	-
税効果調整前	43
税効果額	220
その他有価証券評価差額金	264

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,221
組替調整額	-
税効果調整前	2,221
税効果額	-
為替換算調整勘定	2,221

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	9
組替調整額	-
持分法適用会社に対する持分相当額	9
その他の包括利益合計	1,947

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,454,695	241	-	2,454,936
合計	2,454,695	241	-	2,454,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	803	16	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,454,936	122	-	2,455,058
合計	2,454,936	122	-	2,455,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,836百万円	20,865百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	291	273
現金及び現金同等物	22,545	20,591

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理方針

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これを最小限にするための施策を講じております。

投資有価証券である株式は、市場の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにファクタリング債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,836	22,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,339	14,339	-
(3) 投資有価証券	5,944	5,944	-
資産計	43,120	43,120	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,355	7,355	-
(2) ファクタリング債務	2,330	2,330	-
(3) 短期借入金	1,433	1,433	-
(4) 長期借入金	139	139	-
負債計	11,258	11,258	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金に時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	846

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,339	-	-	-
合計	37,175	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,865	20,865	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,769	16,769	-
(3) 投資有価証券	6,027	6,027	-
資産計	43,662	43,662	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,851	8,851	-
(2) ファクタリング債務	2,453	2,453	-
(3) 短期借入金	206	206	-
負債計	11,511	11,511	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	802

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日の後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,769	-	-	-
合計	37,635	-	-	-

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,830	1,042	4,787
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,830	1,042	4,787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	113	116	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	113	116	2
	合計	5,944	1,159	4,785

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について54百万円(その他有価証券で時価のある株式54百万円、非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,026	1,197	4,829
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,026	1,197	4,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		6,027	1,198	4,829

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	6,067	6,482
ロ. 年金資産	4,063	4,458
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,003	2,023
ニ. 未認識数理計算上の差異	717	511
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	65	51
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,351	1,563
ト. 前払年金費用	3	8
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,355	1,571

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	957	950
ロ. 利息費用	82	83
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	97	69
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7	14
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,130	1,089

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	144,741百万円	140,751百万円
年金財政計算上の給付債務の額	165,585百万円	163,335百万円
差引額	20,843百万円	22,583百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成22年3月分)	(平成23年3月分)
	4.73%	4.63%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,754百万円及び不足金829百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成22年3月期において116百万円、平成23年3月期において72百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	519	463
未実現たな卸資産売却益	389	380
たな卸資産評価減	151	158
事業整理損	-	99
未払費用	142	85
未払事業税	109	53
その他	168	196
小計	1,480	1,438
評価性引当額	49	57
計	1,430	1,380
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	724	793
未実現固定資産売却益	430	469
退職給付引当金	527	465
役員退職慰労引当額	147	128
その他	217	179
小計	2,047	2,036
評価性引当額	188	180
計	1,859	1,856
繰延税金資産合計	3,289	3,236
繰延税金負債(流動)		
未分配留保利益	103	155
その他	1	2
計	105	158
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,905	1,684
減価償却費	902	1,459
固定資産圧縮記帳積立金	536	483
その他	52	47
計	3,395	3,674
繰延税金負債合計	3,501	3,833
繰延税金資産(負債)の純額	211	596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
海外子会社税率差異	11.53	11.38
外国税額控除	4.63	3.47
海外子会社からの配当等益金不算入額	2.13	3.01
試験研究費税額控除	1.78	2.64
海外子会社源泉税損金不算入額	0.47	0.72
評価性引当額	1.89	2.11
受取配当金連結消去	2.93	3.28
その他	1.78	2.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.75	27.36

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.75%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.83%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は183百万円、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が236百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートパイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	68,202	49,419	117,621	-	117,621
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	68,202	49,419	117,621	-	117,621
セグメント利益	9,904	2,948	12,852	-	12,852
セグメント資産	47,542	41,377	88,919	9,611	98,531
その他の項目					
減価償却費	3,032	3,692	6,725	-	6,725
のれんの償却額	109	-	109	-	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,127	2,428	4,555	189	4,744

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額9,611百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	70,642	46,426	117,068	-	117,068
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,642	46,426	117,068	-	117,068
セグメント利益	9,455	1,601	11,056	-	11,056
セグメント資産	52,889	41,016	93,906	10,031	103,937
その他の項目					
減価償却費	2,865	3,470	6,335	-	6,335
のれんの償却額	275	-	275	-	275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,593	4,883	10,476	575	11,051

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,031百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額575百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	68,202	49,419	117,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（単位：百万円）

日本	米国	インドネシア	インド	タイ	その他	合計
27,593	25,484	19,362	11,806	10,901	22,473	117,621

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
16,587	7,948	10,958	35,493

3. 主要な顧客ごとの情報（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及び そのグループ会社	78,791	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	70,642	46,426	117,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（単位：百万円）

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
27,537	25,743	19,178	12,405	32,204	117,068

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
15,910	10,064	12,528	38,504

3. 主要な顧客ごとの情報（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株及び そのグループ会社	74,255	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	109	-	-	109
当期末残高	1,307	-	-	1,307

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	-	-	275
当期末残高	1,032	-	-	1,032

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、二輪車用クラッチにおいて83百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式の買取りによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	20,767	売掛金	1,938
							原材料及び部品の購入	3,280	買掛金	464

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	20,220	売掛金	3,783
							原材料及び部品の購入	3,526	買掛金	603

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,412円95銭	1株当たり純資産額	1,497円72銭
1株当たり当期純利益金額	160円23銭	1株当たり当期純利益金額	144円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,041	7,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,041	7,276
期中平均株式数(千株)	50,189	50,189

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,278	73	5.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	154	132	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	139	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,573	206	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,685	54,212	85,160	117,068
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,930	4,338	7,943	11,277
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,151	2,744	5,339	7,276
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.94	54.68	106.38	144.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.94	31.74	51.70	38.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,267	6,527
受取手形	18	3
売掛金	1 6,725	1 8,703
商品及び製品	665	684
仕掛品	1,186	1,129
原材料及び貯蔵品	2,119	2,207
前払費用	47	51
繰延税金資産	707	720
関係会社短期貸付金	1,700	2,723
未収入金	1 825	1 759
その他	113	116
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	21,375	23,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,300	10,275
減価償却累計額	5,290	5,596
建物（純額）	5,009	4,679
構築物	1,545	1,548
減価償却累計額	886	956
構築物（純額）	658	592
機械及び装置	22,838	22,566
減価償却累計額	19,021	19,452
機械及び装置（純額）	3,817	3,113
車両運搬具	157	152
減価償却累計額	141	138
車両運搬具（純額）	16	14
工具、器具及び備品	5,915	5,743
減価償却累計額	5,552	5,414
工具、器具及び備品（純額）	363	329
土地	5,382	5,382
建設仮勘定	44	255
有形固定資産合計	15,292	14,367
無形固定資産		
特許権	0	-
電話加入権	3	3
ソフトウェア	64	87
その他	2	2
無形固定資産合計	70	93
投資その他の資産		
投資有価証券	525	539

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	18,761	18,676
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	3,022
従業員長期貸付金	171	154
関係会社長期貸付金	-	400
長期前払費用	10	-
長期預け金	648	648
その他	62	59
貸倒引当金	45	43
投資その他の資産合計	23,161	23,461
固定資産合計	38,523	37,922
資産合計	59,899	61,548
負債の部		
流動負債		
支払手形	514	560
買掛金	2,775	3,720
ファクタリング債務	2,244	2,342
短期借入金	1,000	-
未払金	491	733
未払費用	323	301
未払法人税等	436	153
前受金	22	3
預り金	40	94
賞与引当金	1,110	1,048
その他	0	0
流動負債合計	8,960	8,958
固定負債		
繰延税金負債	1,757	1,587
退職給付引当金	875	794
資産除去債務	36	37
その他	345	325
固定負債合計	3,015	2,744
負債合計	11,975	11,703

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
特別償却積立金	2	-
固定資産圧縮積立金	813	905
別途積立金	32,000	34,000
繰越利益剰余金	4,436	4,015
利益剰余金合計	39,896	41,564
自己株式	3,407	3,407
株主資本合計	45,231	46,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,692	2,945
評価・換算差額等合計	2,692	2,945
純資産合計	47,923	49,845
負債純資産合計	59,899	61,548

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 43,959	1 43,759
売上原価		
製品期首たな卸高	418	665
当期製品製造原価	1 33,213	1 32,594
当期製品仕入高	1 1,940	1 2,104
合計	35,572	35,364
製品期末たな卸高	665	684
製品売上原価	34,906	34,679
売上総利益	9,053	9,079
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	732	688
給料及び手当	1,299	1,356
賞与引当金繰入額	187	195
退職給付費用	195	210
減価償却費	38	47
研究開発費	2 2,830	2 2,834
その他	1,098	1,363
販売費及び一般管理費合計	6,381	6,695
営業利益	2,671	2,384
営業外収益		
受取利息	1 42	1 48
受取資本利息	1 128	1 120
受取配当金	1 996	1 1,017
賃貸収入	6	2
設備取次手数料	1 479	1 685
技術指導料	1 104	1 67
その他	52	54
営業外収益合計	1,810	1,997
営業外費用		
支払利息	7	8
賃貸費用	1	0
為替差損	113	27
その他	3	0
営業外費用合計	125	36
経常利益	4,356	4,345
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
補助金収入	40	40
特別利益合計	41	41

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 39	4, 5 52
投資有価証券評価損	54	-
関係会社株式評価損	-	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	116	320
税引前当期純利益	4,281	4,065
法人税、住民税及び事業税	929	773
法人税等調整額	99	18
法人税等合計	829	791
当期純利益	3,451	3,274

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		22,973	65.2		23,523	67.0	
労務費			6,461	18.3		6,190	17.6	
経費								
1. 外注加工費		1,595			1,620			
2. 減価償却費		1,954			1,545			
3. 電動力費		431			401			
4. その他		1,820	5,802	16.5	1,843	5,409	15.4	
当期総製造費用				35,237	100.0		35,124	100.0
仕掛品期首たな卸高				1,034			1,186	
計				36,271			36,310	
他勘定振替高			1,872			2,586		
仕掛品期末たな卸高			1,186			1,129		
当期製品製造原価			33,213			32,594		

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																		
<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,872百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,533百万円	建設仮勘定	184百万円	研究開発費	154百万円	計	1,872百万円	<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,586百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	2,241百万円	建設仮勘定	170百万円	研究開発費	174百万円	販売費及び一般管理費その他	0百万円	計	2,586百万円
貯蔵品	1,533百万円																		
建設仮勘定	184百万円																		
研究開発費	154百万円																		
計	1,872百万円																		
貯蔵品	2,241百万円																		
建設仮勘定	170百万円																		
研究開発費	174百万円																		
販売費及び一般管理費その他	0百万円																		
計	2,586百万円																		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,555	4,555
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
特別償却積立金		
当期首残高	9	2
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	6	3
特別償却積立金の積立	-	0
当期変動額合計	6	2

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	2	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	765	813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	48	92
当期変動額合計	48	91
当期末残高	813	905
別途積立金		
当期首残高	29,000	32,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	32,000	34,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	4,436
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	6	3
特別償却準備金の積立	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	48	92
別途積立金の積立	3,000	2,000
剰余金の配当	1,455	1,606
当期純利益	3,451	3,274
当期変動額合計	1,045	420
当期末残高	4,436	4,015
利益剰余金合計		
当期首残高	37,900	39,896
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,455	1,606
当期純利益	3,451	3,274
当期変動額合計	1,996	1,668
当期末残高	39,896	41,564
自己株式		
当期首残高	3,406	3,407

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,407	3,407
株主資本合計		
当期首残高	43,235	45,231
当期変動額		
剰余金の配当	1,455	1,606
当期純利益	3,451	3,274
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,995	1,668
当期末残高	45,231	46,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,884	2,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	253
当期変動額合計	192	253
当期末残高	2,692	2,945
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,884	2,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	253
当期変動額合計	192	253
当期末残高	2,692	2,945
純資産合計		
当期首残高	46,120	47,923
当期変動額		
剰余金の配当	1,455	1,606
当期純利益	3,451	3,274
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	253
当期変動額合計	1,803	1,921
当期末残高	47,923	49,845

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの
総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 原材料・貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10年～38年
機械装置 9年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	4,846百万円	6,888百万円
未収入金	664	530
流動負債		
買掛金	960	1,149

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	33,646百万円	33,337百万円
当期製品製造原価	6,546	7,310
当期製品仕入高	1,799	1,850
営業外収益		
受取利息	25	30
受取資本利息	128	120
受取配当金	983	1,003
設備取次手数料	479	685
技術指導料	104	67

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,830百万円	2,834百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
車両運搬具	0	0
計	0	0

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3百万円	0百万円
機械及び装置	27	46
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	4
計	39	52

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	2,454,695	241	-	2,454,936
合計	2,454,695	241	-	2,454,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	2,454,936	122	-	2,455,058
合計	2,454,936	122	-	2,455,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,531百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,691百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	(単位:百万円) 当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	441	389
関係会社株式	-	99
未払費用	57	52
未払事業税	109	42
その他	99	136
計	707	720
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	347	278
関係会社株式	86	146
役員退職慰労引当額	137	118
投資有価証券	32	28
その他	130	143
小計	734	714
評価性引当額	180	242
計	554	471
繰延税金資産合計	1,262	1,192
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,570
固定資産圧縮記帳積立金	536	483
特別償却積立金	1	-
その他	0	4
計	2,312	2,058
繰延税金負債合計	2,312	2,058
繰延税金資産(負債)の純額	1,050	866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	(%) 39.75	(%) 39.75
(調整)		
外国税額控除	13.58	9.62
海外子会社からの配当等益金不算入額	6.26	8.35
試験研究費税額控除	5.23	7.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.93
海外子会社源泉税損金不算入額	1.39	2.00
評価性引当額	2.17	2.38
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.71	2.57
その他	1.58	2.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.37	19.47

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.75%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.83%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は183百万円、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が221百万円それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	954円85銭	1株当たり純資産額	993円15銭
1株当たり当期純利益金額	68円78銭	1株当たり当期純利益金額	65円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,451	3,274
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,451	3,274
期中平均株式数（千株）	50,189	50,189

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気(株)	137,975
		スズキ(株)	52,500
		兼松(株)	821,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100,000
		日管(株)	33,582
		(株)みずほフィナンシャルグループ	178,688
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755
		清水建設(株)	39,000
		武蔵精密工業(株)	6,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,360
	その他(13銘柄)	24,369	
計		1,414,229	539

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,300	15	40	10,275	5,596	344	4,679
構築物	1,545	3	-	1,548	956	69	592
機械及び装置	22,838	534	807	22,566	19,452	1,147	3,113
車両運搬具	157	5	10	152	138	7	14
工具、器具及び備品	5,915	243	414	5,743	5,414	267	329
土地	5,382	-	-	5,382	-	-	5,382
建設仮勘定	44	449	238	255	-	-	255
有形固定資産計	46,184	1,251	1,511	45,924	31,557	1,836	14,367
無形固定資産							
特許権	88	-	-	88	88	0	-
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	136	52	-	188	101	29	87
その他	4	-	-	4	1	0	2
無形固定資産計	233	52	-	285	192	30	93
長期前払費用	10	-	10	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	減少額(百万円)	技術研究所	209	鈴鹿工場	168
		竜洋工場	207	天竜工場	102

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	0	-	3	45
賞与引当金	1,110	1,048	1,110	-	1,048

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、更生債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	3,526
定期預金	3,000
別段預金	0
小計	6,527
合計	6,527

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央精工(株)	2
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	1
合計	3

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	0
5月	1
6月	1
7月以降	-
合計	3

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	3,783
エフシーシー リコー リミテッド	985
兼松(株)	508
川崎重工業(株)	479
ピーティエー エフシーシー インドネシア	414
その他	2,531
合計	8,703

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,725	45,269	43,291	8,703	83.3	62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪車用クラッチ	407
四輪車用クラッチ	277
合計	684

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪車用クラッチ	341
四輪車用クラッチ	787
合計	1,129

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	466
買入部品	876
設備取次品(関係会社に係るもの)	418
消耗工具	254
修繕用材料	129
補助材料	28
消耗品	25
梱包材料	7
合計	2,207

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド	5,213
本田技研工業(株)	5,144
東北化工(株)	2,518
ピーティー エフシーシー インドネシア	1,382
台湾富士離合器股?有限公司	889
その他	3,527
合計	18,676

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エヌオーケー(株)	124
アイテック(株)	119
(株)丸一工業	90
(株)エース技研	45
(株)エヌエスティー	31
その他	148
合計	560

(注) 設備支払手形30百万円を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	171
5月	193
6月	195
7月以降	-
合計	560

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	603
(株)九州エフ・シー・シー	434
日本発条(株)	217
(株)長倉製作所	152
(株)兼松K G K	135
その他	2,178
合計	3,720

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	・株主優待制度の内容 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上所有の株主に対し、2,500円相当の地元特産品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使できません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日東海財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日東海財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。